



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 東洋電機株式会社

上場取引所 名

コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 加藤 信

TEL 0568-31-4191

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,166	1.6	212	169.6	290	101.9	204	53.5
2019年3月期	9,026	5.6	78	71.5	143	57.9	133	41.0

(注) 包括利益 2020年3月期 192百万円 (257.7%) 2019年3月期 53百万円 (81.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	48.33		3.7	2.6	2.3
2019年3月期	31.36		2.4	1.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,708	5,720	52.4	1,324.58
2019年3月期	11,254	5,626	49.0	1,305.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,611百万円 2019年3月期 5,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	434	138	348	1,433
2019年3月期	320	100	313	1,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		12.00		12.00	24.00	102	76.5	1.8
2020年3月期		12.00		12.00	24.00	101	49.7	1.8
2021年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算出することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	4,694,475 株	2019年3月期	4,694,475 株
期末自己株式数	2020年3月期	458,170 株	2019年3月期	467,549 株
期中平均株式数	2020年3月期	4,236,715 株	2019年3月期	4,254,787 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,896	3.8	48		176	194.3	127	57.1
2019年3月期	7,609	4.6	71		59	69.6	81	43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	30.13	
2019年3月期	19.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	9,372		4,876		52.0		1,151.06	
2019年3月期	9,931		4,874		49.1		1,153.14	

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,876百万円 2019年3月期 4,874百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算出することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 4
(4) 今後の見通し	P 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 13
(継続企業の前提に関する注記)	P 13
(セグメント情報等)	P 13
(1株当たり情報)	P 16
(重要な後発事象)	P 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や各種政策の効果により、雇用・所得環境は緩やかに回復しましたが、消費増税による消費者マインドの落ち込みに加え、年度後半には新型コロナウイルス感染症の拡大により、製造業を中心に慎重さが増しており企業の業況判断は悪化となりました。世界経済については、米中貿易摩擦により製造業の景況感が悪化したことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞など、不透明感が一層高まる状況となりました。

国内制御装置関連事業におきましては、人手不足を背景とした物流や製造業向けの省人化投資ならびに老朽化に伴う維持・更新投資などにより、底堅く推移しました。

海外制御装置関連事業におきましては、米国の保護主義的な政策や中国経済の減速などによる不透明感を背景に、低調に推移しました。

樹脂関連事業におきましては、期初より米中貿易摩擦の影響による需要低迷や年度後半の新型コロナウイルス感染症の拡大により、厳しい受注環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、国内外の成長市場への新規深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、売上の拡大に努めてまいりました。また、産学連携を中心としたオープンイノベーションの活用による市場投入までのリードタイム短縮、原価を低減した標準品の開発、コア技術を応用した新製品開発を行うなど、事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度に比べ、エンジニアリング部門や変圧器部門の売上が伸長したことにより増収となりました。利益面では、売上の増加や販売費及び一般管理費を抑制したことなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。売上高は9,166百万円(前連結会計年度比1.6%増)、営業利益は212百万円(前連結会計年度比169.6%増)、経常利益は290百万円(前連結会計年度比101.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は204百万円(前連結会計年度比53.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度の為替レートは、中国人民元が15.60円(前連結会計年度は15.96円)、タイバーツが3.65円(前連結会計年度は3.40円)と、前連結会計年度に比べ中国人民元は0.36円高、タイバーツは0.25円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業(当社、東洋電機ファシリティサービス株式会社、東洋板金製造株式会社)>

国内制御装置関連事業につきましては、エンジニアリング部門、変圧器部門の売上が増加したことにより、売上高は7,848百万円(前連結会計年度比4.4%増)となりました。利益面では、売上の増加や販売費及び一般管理費を抑制したことなどにより、セグメント利益は260百万円(前連結会計年度比111.9%増)となりました。

なお、部門別内容は以下のとおりであります。

エンジニアリング部門につきましては、

- ・搬送制御装置分野は、物流関連の需要が拡大したことにより、増加しました。
- ・印刷制御装置分野は、新聞関連の設備投資が拡大したことにより、増加しました。
- ・監視制御装置分野は、価格競争激化による大型案件の受注減少により、減少しました。
- ・配電盤分野は、モータコントロールセンタ関連及び受配電関連の需要が縮小したことにより、減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は2,417百万円となりました。

機器部門につきましては、

- ・センサ分野は、安全装置用センサの需要が縮小したことにより、減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は1,841百万円となりました。

変圧器部門につきましては、

- ・データセンター向けやメンテナンスサービス関連の需要が拡大したことにより、増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は2,558百万円となりました。

デバイスソリューション部門につきましては、

- ・表示器分野は、表示器及び電力調整器関連の市場が縮小したことにより、減少しました。
- ・ソリューション向け装置分野は、開発要素の強い特注品の受注が増加したことにより、増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は1,031百万円となりました。

<海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、ThaiToyoElectricCo.,Ltd.）>

海外制御装置関連事業につきましては、南京華洋電気有限公司における盤事業で中国国内の半導体・液晶関連の需要が低迷したことに加え、海外廉価製品の流入に伴う価格競争の激化により売上高は508百万円（前連結会計年度比22.3%減）となりました。利益面では、売上は減少したものの経費抑制に努めたことなどにより、セグメント利益は26百万円（前連結会計年度比66.9%増）となりました。

<樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）>

樹脂関連事業につきましては、米中貿易摩擦の影響から自動車部品関連の需要が減少したことなどにより、売上高は810百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。利益面では、売上の減少や高付加価値製品の生産委託量の減少などにより、セグメント利益は23百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

当社グループは、事業戦略に合致したコア技術・製品の競争力強化と次世代につながる技術・製品開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業が主体となりテーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は122百万円となりました。

研究開発活動は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業>

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、市場や顧客のニーズに対応するために、製品改良やモデルチェンジ、新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

その結果、研究開発として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は122百万円となりました。

a 研究

- ・ギガビット自由空間光伝送装置の研究
- ・系統連系制御の研究
- ・産学連携による耐雷変圧器の共同研究
- ・I n d i r e c t T O F型距離検出センサの基礎研究

b 開発製品

- ・短距離広角型空間光伝送装置の開発
- ・C C - L i n k複合型空間光伝送装置の開発
- ・アナログハイビジョン信号対応空間光映像伝送信号の開発
- ・乾式変圧器の製品改良とモデルチェンジ
- ・長距離無線通信可能なI o Tソリューション製品の開発

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ546百万円減少し、10,708百万円となりました。

流動資産は、428百万円減少の7,143百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少234百万円、受取手形及び売掛金の減少83百万円などによるものであります。

固定資産は、117百万円減少の3,565百万円となりました。これは主に、減価償却の進行による有形固定資産の減少88百万円などによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ639百万円減少の4,988百万円となりました。

流動負債は、477百万円減少の3,412百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少302百万円、短期借入金の減少113百万円などによるものであります。

固定負債は、162百万円減少の1,576百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少68百万円、退職給付に係

る負債の減少46百万円などによるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、5,720百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加103百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少（3.4%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は434百万円（前連結会計年度は、320百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出401百万円により減少し、売上債権の減少による収入314百万円や減価償却費226百万円により増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、138百万円（前連結会計年度は、100百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出68百万円や無形固定資産の取得による支出46百万円により減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、348百万円（前連結会計年度は、313百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済（純額）による支出206百万円や配当金の支払額101百万円により減少したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（%）	51.2	52.7	52.9	49.0	52.4
時価ベースの自己資本比率（%）	31.4	37.7	40.6	31.4	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.6	2.8	4.2	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.9	34.2	24.1	—	23.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、中国経済の減速ならびに新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞や消費活動の落ち込みにより、国内外で急速に悪化しており、厳しい環境が続くものと考えております。

このような状況のもと当社グループは、市場環境・顧客ニーズの変化を素早く捉え、ビジネスチャンスとする仕組み・体制づくりの構築、会社の魅力を高める人財戦略と社会的信用を高めるコーポレート・ガバナンス体制の構築などにより「事業基盤の強化」「事業領域の拡大」「企業価値向上」を柱としたバランス経営を推進し、事業の継続的かつ健全な発展を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大ペースや終息時期が見通せないことから、業績への影響は予想が困難であると判断し、2021年3月期の業績予想は現段階では未定とさせていただきます。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,842	2,067,226
受取手形及び売掛金	3,032,338	2,948,804
電子記録債権	1,134,299	899,679
商品及び製品	213,524	224,762
仕掛品	436,832	487,103
原材料及び貯蔵品	535,570	459,091
その他	103,321	57,140
貸倒引当金	△474	△441
流動資産合計	7,572,254	7,143,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,012,907	3,034,034
減価償却累計額	△2,172,301	△2,239,692
建物及び構築物(純額)	840,606	794,342
機械装置及び運搬具	1,625,233	1,655,687
減価償却累計額	△1,417,463	△1,489,241
機械装置及び運搬具(純額)	207,770	166,446
土地	1,207,482	1,214,787
建設仮勘定	3,024	—
その他	701,127	696,542
減価償却累計額	△607,448	△608,273
その他(純額)	93,679	88,269
有形固定資産合計	2,352,563	2,263,845
無形固定資産		
リース資産	160,734	122,914
土地使用権	182,546	173,420
その他	30,810	56,543
無形固定資産合計	374,091	352,877
投資その他の資産		
投資有価証券	340,092	298,205
繰延税金資産	322,715	343,859
その他	293,451	306,771
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	955,959	948,536
固定資産合計	3,682,614	3,565,259
資産合計	11,254,869	10,708,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,130,594	828,217
電子記録債務	508,413	405,953
短期借入金	1,539,140	1,425,194
未払法人税等	76,913	82,787
未払消費税等	44,121	101,064
賞与引当金	173,768	187,645
製品補償引当金	19,362	18,854
その他	397,311	362,753
流動負債合計	3,889,624	3,412,470
固定負債		
長期借入金	596,354	527,560
長期未払金	301,947	299,456
リース債務	145,986	103,487
役員退職慰労引当金	26,188	27,663
退職給付に係る負債	591,232	544,972
資産除去債務	61,551	62,360
その他	15,278	10,561
固定負債合計	1,738,539	1,576,061
負債合計	5,628,163	4,988,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	866,404	869,465
利益剰余金	3,711,616	3,814,687
自己株式	△265,590	△263,067
株主資本合計	5,349,515	5,458,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,622	48,089
為替換算調整勘定	90,334	105,062
その他の包括利益累計額合計	167,956	153,151
非支配株主持分	109,233	108,772
純資産合計	5,626,705	5,720,094
負債純資産合計	11,254,869	10,708,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,026,131	9,166,337
売上原価	6,458,197	6,584,332
売上総利益	2,567,933	2,582,005
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	179,870	184,693
給料手当及び賞与	784,699	719,158
賞与引当金繰入額	79,561	85,752
退職給付費用	40,151	33,591
役員退職慰労引当金繰入額	22,132	5,450
福利厚生費	231,222	222,199
旅費及び交通費	123,098	112,295
減価償却費	74,565	72,815
賃借料	59,051	63,823
技術研究費	141,248	122,700
その他	753,508	747,004
販売費及び一般管理費合計	2,489,111	2,369,484
営業利益	78,822	212,521
営業外収益		
受取利息	1,396	1,432
受取配当金	19,165	25,086
受取賃貸料	34,907	40,673
助成金収入	13,740	11,358
雑収入	33,721	36,112
営業外収益合計	102,931	114,662
営業外費用		
支払利息	20,040	18,725
不動産賃貸原価	16,836	17,504
雑損失	1,159	763
営業外費用合計	38,037	36,994
経常利益	143,716	290,190
特別利益		
固定資産売却益	1,004	84
投資有価証券売却益	17,738	—
保険解約返戻金	24,281	—
特別利益合計	43,024	84
特別損失		
固定資産除却損	257	697
投資有価証券評価損	166	—
特別損失合計	424	697
税金等調整前当期純利益	186,316	289,576
法人税、住民税及び事業税	83,703	88,324
法人税等調整額	△33,654	△8,189
法人税等合計	50,049	80,135
当期純利益	136,267	209,441
非支配株主に帰属する当期純利益	2,855	4,692
親会社株主に帰属する当期純利益	133,412	204,748

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	136,267	209,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,959	△29,532
為替換算調整勘定	△51,497	12,556
その他の包括利益合計	△82,457	△16,976
包括利益	53,810	192,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,481	189,944
非支配株主に係る包括利益	△5,670	2,520

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,417	3,680,596	△178,260	5,396,839
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		8,986		8,198	17,184
剰余金の配当			△102,392		△102,392
親会社株主に帰属する当期純利益			133,412		133,412
自己株式の取得				△95,528	△95,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,986	31,020	△87,330	△47,324
当期末残高	1,037,085	866,404	3,711,616	△265,590	5,349,515

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	108,582	133,305	241,887	117,596	5,756,323
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					17,184
剰余金の配当					△102,392
親会社株主に帰属する当期純利益					133,412
自己株式の取得					△95,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,959	△42,971	△73,930	△8,362	△82,293
当期変動額合計	△30,959	△42,971	△73,930	△8,362	△129,617
当期末残高	77,622	90,334	167,956	109,233	5,626,705

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	866,404	3,711,616	△265,590	5,349,515
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		3,060		11,008	14,069
剰余金の配当			△101,678		△101,678
親会社株主に帰属する当期純利益			204,748		204,748
自己株式の取得				△8,484	△8,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,060	103,070	2,523	108,654
当期末残高	1,037,085	869,465	3,814,687	△263,067	5,458,170

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,622	90,334	167,956	109,233	5,626,705
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					14,069
剰余金の配当					△101,678
親会社株主に帰属する当期純利益					204,748
自己株式の取得					△8,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,532	14,728	△14,804	△460	△15,265
当期変動額合計	△29,532	14,728	△14,804	△460	93,389
当期末残高	48,089	105,062	153,151	108,772	5,720,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,316	289,576
減価償却費	247,242	226,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,282	13,877
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,585	△508
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△219,738	1,475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,319	△46,259
受取利息及び受取配当金	△20,561	△26,518
支払利息	20,040	18,725
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,004	△84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,738	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	166	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△668,675	314,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△271,754	14,057
保険解約返戻金	△24,281	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,358	44,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	267,903	△401,748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,074	56,943
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34,197	△30
その他	251,132	4,288
小計	△258,971	509,546
利息及び配当金の受取額	20,562	26,959
利息の支払額	△20,525	△18,508
法人税等の支払額	△61,090	△83,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320,025	434,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△232,515	△150,078
定期預金の払戻による収入	357,804	148,864
投資有価証券の取得による支出	△599	△599
投資有価証券の売却による収入	53,186	—
有形固定資産の取得による支出	△122,543	△68,802
有形固定資産の売却による収入	1,010	84
無形固定資産の取得による支出	△155,210	△46,986
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,313	△11,068
その他	758	△10,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,423	△138,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	355,960	24,399
長期借入れによる収入	360,000	260,000
長期借入金の返済による支出	△353,233	△466,780
配当金の支払額	△102,301	△101,658
非支配株主への配当金の支払額	△3,353	△2,691
自己株式の取得による支出	△95,528	△8,484
セール・アンド・リースバックによる収入	198,697	—
その他	△46,430	△52,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,810	△348,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,675	1,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,313	△50,946
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,996	1,484,682
現金及び現金同等物の期末残高	1,484,682	1,433,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂(株)において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内制御装置関連事業」は、監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器の製造及び販売をしております。

「海外制御装置関連事業」は、配電盤、センサの製造及び販売をしております。

「樹脂関連事業」は、再生樹脂ペレットの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,519,355	653,468	853,307	9,026,131	—	9,026,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,145	718,477	—	807,623	△807,623	—
計	7,608,501	1,371,945	853,307	9,833,754	△807,623	9,026,131
セグメント利益	122,877	15,653	28,031	166,562	△22,845	143,716
セグメント資産	10,434,574	1,182,811	865,848	12,483,234	△1,228,365	11,254,869
その他の項目						
減価償却費(注) 3	149,748	29,579	68,764	248,092	△850	247,242
受取利息	70	1,317	8	1,396	—	1,396
支払利息	17,773	1,030	1,236	20,040	—	20,040
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3	101,352	10,948	50,655	162,956	—	162,956

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△22,845千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,228,365千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) その他の項目の減価償却の調整額△850千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,848,035	508,055	810,247	9,166,337	—	9,166,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,020	875,337	—	922,358	△922,358	—
計	7,895,056	1,383,392	810,247	10,088,696	△922,358	9,166,337
セグメント利益	260,371	26,121	23,109	309,602	△19,412	290,190
セグメント資産	9,929,516	1,170,775	827,498	11,927,790	△1,219,163	10,708,627
その他の項目						
減価償却費(注) 3	143,404	29,054	54,864	227,324	△720	226,604
受取利息	58	1,365	8	1,432	—	1,432
支払利息	16,936	235	1,553	18,725	—	18,725
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3	83,243	5,860	16,528	105,631	—	105,631

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△19,412千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,219,163千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) その他の項目の減価償却の調整額△720千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,305円32銭	1,324円58銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,626,705	5,720,094
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,517,471	5,611,322
差額の主な内訳		
非支配株主持分 (千円)	109,233	108,772
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,694	4,694
普通株式の自己株式数 (千株)	467	458
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,226	4,236

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	31円36銭	48円33銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	133,412	204,748
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	133,412	204,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,254	4,236

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2020年3月期 通期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や各種政策の効果により、雇用・所得環境は緩やかに回復しましたが、消費増税による消費者マインドの落ち込みに加え、年度後半には新型コロナウイルス感染症の拡大により、製造業を中心に慎重さが増しており企業の業況判断は悪化となりました。世界経済については、米中貿易摩擦により製造業の景況感が悪化したことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞など、不透明感が一層高まる状況となりました。

国内制御装置関連事業におきましては、人手不足を背景とした物流や製造業向けの省人化投資ならびに老朽化に伴う維持・更新投資などにより、底堅く推移しました。

海外制御装置関連事業におきましては、米国の保護主義的な政策や中国経済の減速などによる不透明感を背景に、低調に推移しました。

樹脂関連事業におきましては、期初より米中貿易摩擦の影響による需要低迷や年度後半の新型コロナウイルス感染症の拡大により、厳しい受注環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、国内外の成長市場への新規深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、売上の拡大に努めてまいりました。また、産学連携を中心としたオープンイノベーションの活用による市場投入までのリードタイム短縮、原価を低減した標準品の開発、コア技術を応用した新製品開発を行うなど、事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度に比べ、エンジニアリング部門や変圧器部門の売上が伸長したことにより増収となりました。利益面では、売上の増加や販売費及び一般管理費を抑制したことなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。売上高は9,166百万円(前連結会計年度比1.6%増)、営業利益は212百万円(前連結会計年度比169.6%増)、経常利益は290百万円(前連結会計年度比101.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は204百万円(前連結会計年度比53.5%増)となりました。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	8,452	8,551	9,026	9,166	140	1.6
営業利益	362	276	78	212	133	169.6
経常利益	423	340	143	290	146	101.9
親会社株主に 帰属する 当期純利益	288	225	133	204	71	53.5

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	7,611	7,274	7,609	7,896	286	3.8
営業利益	146	66	△ 71	48	120	-
経常利益	252	196	59	176	116	194.3
当期純利益	176	143	81	127	46	57.1

③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	2019年3月期		2020年3月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	7,519	83.3%	7,848	85.7%	328	4.4%
エンジニアリング部門	2,039	22.6%	2,417	26.4%	377	18.5%
搬送制御分野	244	2.7%	1,033	11.3%	788	321.8%
印刷制御装置分野	220	2.5%	281	3.1%	60	27.4%
監視制御装置分野	648	7.2%	349	3.8%	△ 299	△ 46.2%
配電盤分野	925	10.2%	753	8.2%	△ 171	△ 18.5%
機器部門	1,931	21.4%	1,841	20.1%	△ 90	△ 4.7%
センサ分野	1,466	16.2%	1,375	15.0%	△ 91	△ 6.2%
空間光伝送装置分野	465	5.2%	465	5.1%	0	0.1%
変圧器部門	2,505	27.8%	2,558	27.9%	52	2.1%
デバイスソリューション部門	1,042	11.5%	1,031	11.3%	△ 10	△ 1.0%
表示器分野	367	4.1%	312	3.4%	△ 55	△ 15.1%
ソリューション向け装置分野	674	7.4%	719	7.9%	44	6.6%
海外制御装置関連事業	653	7.2%	508	5.5%	△ 145	△ 22.3%
樹脂関連事業	853	9.5%	810	8.8%	△ 43	△ 5.0%
合計	9,026	100.0%	9,166	100.0%	140	1.6%

2. 財政状態

資産の減少要因は、電子記録債権の減少234百万円、減価償却の進行による有形固定資産の減少88百万円などによるものであります。

負債の減少要因は、支払手形及び買掛金の減少302百万円、短期借入金の減少113百万円などによるものであります。

純資産の増加要因は、利益剰余金の増加103百万円などによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比増減
総資産	11,254	10,708	△ 546
純資産	5,626	5,720	93
自己資本比率	49.0%	52.4%	-
1株当たりの純資産	1,305円32銭	1,324円58銭	-

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比増減
総資産	9,931	9,372	△ 558
純資産	4,874	4,876	2
自己資本比率	49.1%	52.0%	-
1株当たりの純資産	1,153円14銭	1,151円06銭	-

3. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少(3.4%減)となりました。

営業活動の結果得られた資金は434百万円(前連結会計年度は、320百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出401百万円により減少し、売上債権の減少による収入314百万円や減価償却費226百万円により増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、138百万円(前連結会計年度は、100百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出68百万円や無形固定資産の取得による支出46百万円により減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、348百万円(前連結会計年度は、313百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済(純額)による支出206百万円や配当金の支払額101百万円により減少したことによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	2019年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 320	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100	△ 138
財務活動によるキャッシュ・フロー	313	△ 348
現金及び現金同等物の期末残高	1,484	1,433

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	2019年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 330	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8	△ 79
財務活動によるキャッシュ・フロー	252	△ 338
現金及び現金同等物の期末残高	924	718

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当は1株当たり12円、期末配当は1株当たり12円を予定しており、年間24円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間24円(中間12円、期末12円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、主に生産設備の増強や老朽化に伴う設備の更新を実施いたしました。

次期の設備投資につきましては、業況を勘案しつつ、主に生産設備の更新を計画しております。

①連結 (単位:百万円未満切捨)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (予想)
設備投資	162	105	224
減価償却額	247	226	240

②個別 (単位:百万円未満切捨)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (予想)
設備投資	80	67	106
減価償却額	132	125	140

6. 研究開発状況

当連結会計年度における研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業が主体となりテーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、市場や顧客のニーズに対応するために、製品改良やモデルチェンジ、新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

①連結 (単位:百万円未満切捨)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (予想)
技術研究費	141	122	128

②個別 (単位:百万円未満切捨)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (予想)
技術研究費	141	122	128

7. 次期の業績予想

当社グループを取り巻く経済環境は、中国経済の減速ならびに新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞や消費活動の落ち込みにより、国内外で急速に悪化しており、厳しい環境が続くものと考えております。

このような状況のもと当社グループは、市場環境・顧客ニーズの変化を素早く捉え、ビジネスチャンスとする仕組み・体制づくりの構築、会社の魅力を高める人財戦略と社会的信用を高めるコーポレート・ガバナンス体制の構築などにより「事業基盤の強化」「事業領域の拡大」「企業価値向上」を柱としたバランス経営を推進し、事業の継続的かつ健全な発展を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大ペースや終息時期が見通せないことから、業績への影響は予想が困難であると判断し、2021年3月期の業績予想は現段階では未定とさせていただきます。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

以上